

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小規模事業場を対象とした危険性又は有害性等の調査等普及促進等事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重篤な労働災害を発生させるなど改善措置を講ずる必要がある中小規模事業場の事業者が、職場の危険(リスク)をあらかじめ評価(リスクアセスメント)し先取的に対策を講じられるよう、技術的な支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業場の安全・衛生についての診断・指導を行う専門家である労働安全・衛生コンサルタントが対象事業場に赴き、リスクアセスメントの導入に関する具体的な方法、改善措置を指導する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	114	83	96			
		補正予算						
		繰越し等						
		計	114	83	96			
		執行額	114	73	74			
	執行率(%)	100.0%	88.0%	77.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	企業外専門家による安全衛生診断を受けた事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い、具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を、95%以上とする。		成果実績	%	98.1	97.0	93.6	-
			達成度	%	103.3%	102.1%	98.5%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	専門家による危険性又は有害性等の調査等の診断を500事業場に対して行う。		活動実績 (当初見込み)	事業場	507 (500)	512 (500)	500 (500)	- (-)
単位当たりコスト	136,699(円/事業場)		算出根拠	円→平成22年度支出額(68,349,608円) 事業場→平成22年度アウトプット実績(500事業場)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支援できる事業者数の問題、費用対効果の改善の観点から、本事業は廃止し、より多数の事業者に対して幅広く支援を行う研修方式の事業を平成23年度から開始した。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は平成22年度で廃止し、平成23年度は、災害多発業種の中小零細規模事業場集団に対する研修事業により、リスクアセスメントを普及促進を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>日本労働安全衛生コンサルタント会に対する厚生労働省省内仕分け結果(委託事業)(H22年10月)</p> <p>① 事業そのものを廃止 0人</p> <p>② 事業の効率性を高めた上で、委託を廃止し、国で直接実施 0人</p> <p>③ 事業の効率性を高めた上で、委託を廃止し、自治体へ事業を移管し実施 人</p> <p>④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人に委託して実施 2人</p> <p>⑤ 事業は継続するが、更なる見直しが必要(実施方法の見直し・事業費の削減など) 2人</p>			

※平成22年度実績を記入

中小規模事業場を対象とした危険性又は有害性等の調査等普及促進等事業

厚生労働省
(68百万円(平成22年度精算額))

事業管理、受託者への指導



【企画競争】

(社)日本労働安全衛生コンサルタント会
(68百万円(平成22年度精算額))

リスクアセスメントの導入に関する具体的な方法、改善措置の指導

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	安全衛生診断関係謝金、委員会出席謝金	50.6			
庁費	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費	9.2			
人件費	光熱水料、事務所借料、管理者経費	4.3			
旅費	安全衛生診断関係旅費、委員会出席謝金	4.3			
計		68	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本労働安全衛生コ ンサルタント会	事業概要のとおり	68		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					